

3	世田谷の地域特性の析出	
1	転入者の流出する地区分析	82
2	出生年で見ると人口の変化について	96
3	単身世帯と高齢化の関係について	101
	まとめ	103

世田谷の地域特性の析出

青木 務*

研究目的

本研究は、せたがや自治政策研究所の調査研究活動の基礎と位置づけ、時々刻々と変化している世田谷区の人口構造を的確に捉え、政策立案などの基礎となる情報資源の構築を目的としている。平成 19 年度から継続され、平成 27 年度も引き続き国勢調査や住民基本台帳等を活用して、世田谷の地域特性の析出に取り組んでいる。平成 27 年度は、これまでの研究成果を「世田谷区データブック 1—世田谷の社会的特性（地域と人口）—」に別途まとめたが、本稿では今年度に取り組んだ人口動態の分析を取り上げる¹。

研究の枠組み

今年度は、3 つの切り口から分析を試みたい。一つ目は、転入者が流入する地区はどのような傾向があるのか、二つ目は、出生年に着目した人口の構造変化を捉える分析である。三つ目は、単身世帯と高齢化の関係について、世帯分類のデータを年間で比較して変化を明らかにする。それぞれ、地区や地域等と人口の関係を細かく見ていくこと等で、本区をめぐる基礎的な情報を整理した。

* せたがや自治政策研究所研究員

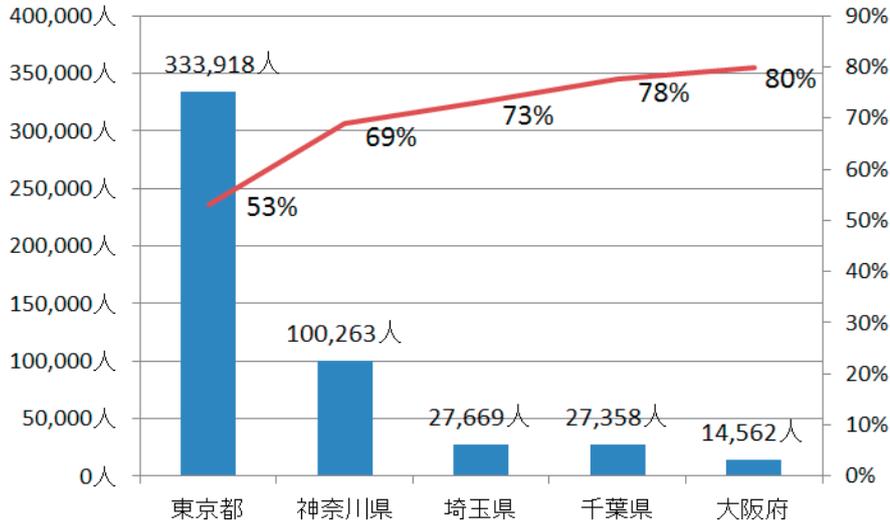
¹ ただし、団塊世代の移動に関する分析では、データブックと本稿の内容が一部重複する。

1 転入者の流入する地区分析

1-1. 転入者の流入する地区と転入元住所（道府県別）との関係

転入者が本区の地区別（27地区）のどのエリアに多く居住しているのだろうか。世田谷区に居住している人で、過去に転入してきた人たちの都道府県別の転入元住所をまとめると以下のとおりとなる。東京圏だけで全体の約8割を占めていることが分かる。

図表 1 世田谷区へ転入してきた人たちの転入元住所（都道府県別）

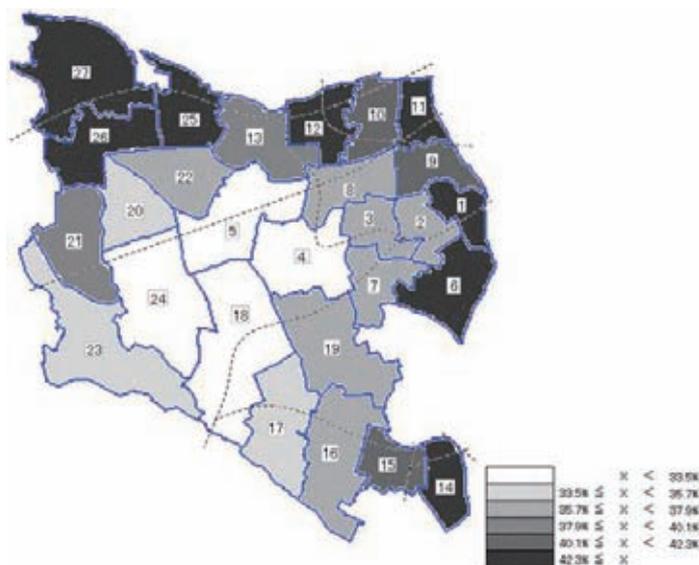


左軸：転入者数 右軸：転入元住所全体に占める割合の累積比率 n=629,749人

出典：住民基本台帳 平成 27 年 8 月

更に詳しく見ていくため、転入者の数が多い都府県の順に、転入者の居住分布を 27 地区別の社会地図に示したい。まずは、東京都内からの転入者が多い地区について見ていく。下図は、都内からの転入者地区別比率²である。他の区と隣接する地区で多いことが分かる。

図表 2 東京都内からの転入者地区別比率

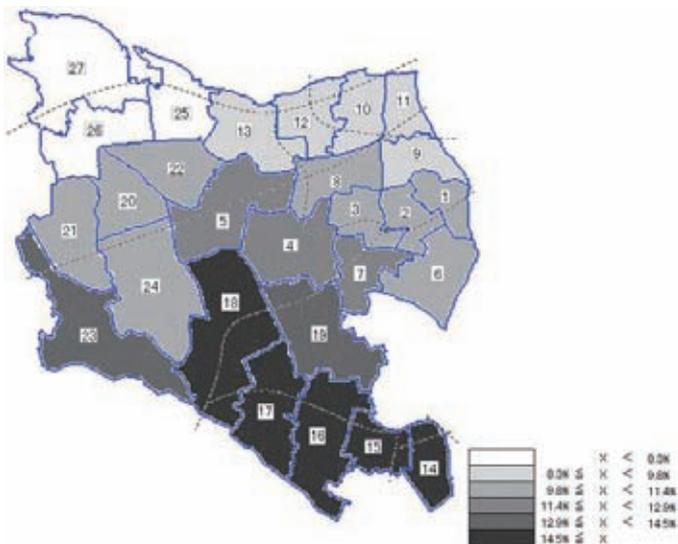


n=333,918人 出典：住民基本台帳 平成 27 年 8 月

² 転入者地区別比率=各地区の転入元住所転入者数÷各地区の人口

神奈川県からの転入者は、県に近い用賀、上野毛、等々力、九品仏、奥沢等の多摩川沿いが多く、とりわけ東急田園都市線沿線でその割合が高い。また、東京都と同じく隣接する地区で流入が多いといえる。

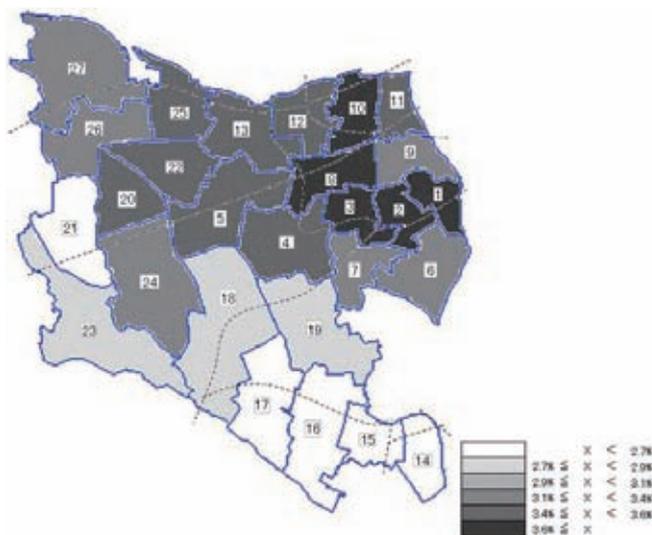
図表 3 神奈川県からの転入者地区別比率



n=100,263 人 出典：住民基本台帳 平成 27 年 8 月

埼玉県からの転入者は、本区の北部に多く太子堂、梅丘、新代田、下北沢といった沿線が交わる駅周辺に多い。

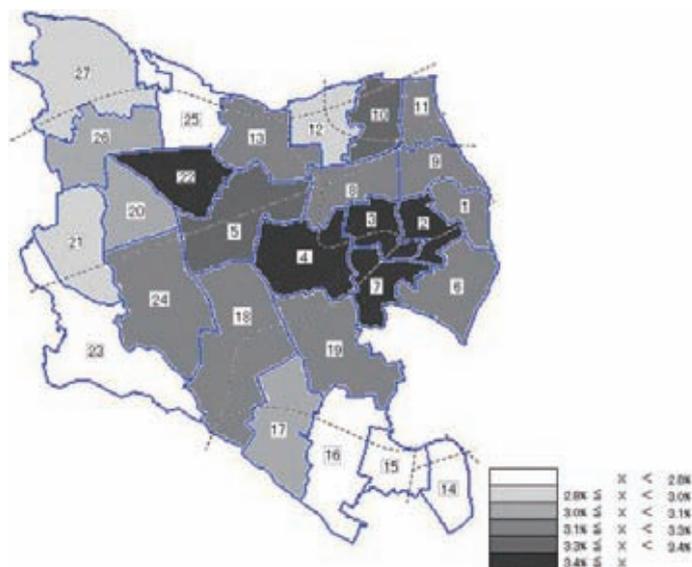
図表 4 埼玉県からの転入者地区別比率



n=27,669 人 出典：住民基本台帳 平成 27 年 8 月

千葉県からの転入者は、太子堂地区、船橋地区等に多いことが分かる。

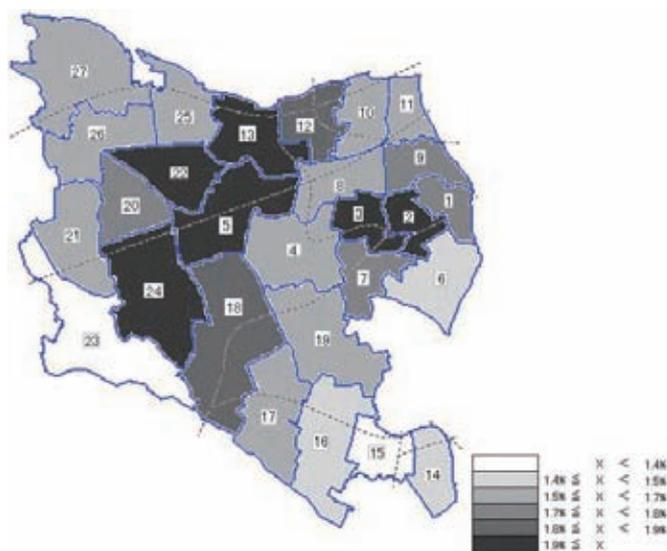
図表 5 千葉県からの転入者地区別比率



n=27,358 人 出典：住民基本台帳 平成 27 年 8 月

大阪府からの転入者は、太子堂、若林、船橋、砧の地区に多い。

図表 6 大阪府からの転入者地区別比率



n=14,562 人 出典：住民基本台帳 平成 27 年 8 月

ここまで、「転入者転入元住所別比率」の分布を社会地図により概観した。東京都内と神奈川県からの転入者は、概ね隣接地区に流入してきていることが明らかとなった。

しかし、それ以外の府県からの比率は値が小数点以下となり、東京都と神奈川県との違いが明確ではない。そこで、新たに「転入元住所別転入者指数」³を作成する。

³「転入元住所別転入者指数」=(各都府県の各地区転入者÷都府県ごとの転入者数合計)÷各地区の面積比

この指数は、各転入元の転入者数を地区別にその比率を出して、地区ごとの面積の違いによる影響⁴を取り除き、かつ区内における地区の特性を析出するために、地区ごとの本区での面積の占める割合で除した。下図は、この「転入元住所別転入者指数」を地区別に出して、全体で値の高い地区ほど色が濃くなるようにしている。

図表 7 転入元住所別転入者指数 (27 地区)

地区	東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県	大阪府
1 池尻	1.45	1.21	1.48	1.29	1.29
2 太子堂	1.42	1.42	1.78	1.74	1.74
3 若林	1.42	1.46	1.72	1.70	1.71
4 上町	1.15	1.40	1.43	1.48	1.29
5 経堂	0.96	1.09	1.19	1.16	1.27
6 下馬	1.49	1.31	1.32	1.34	1.15
7 上馬	1.28	1.43	1.42	1.48	1.40
8 梅丘	1.06	1.01	1.27	1.17	1.11
9 代沢	1.21	0.86	1.11	1.11	1.11
10 新代田	1.26	0.90	1.30	1.22	1.05
11 北沢	1.36	0.99	1.33	1.21	1.07
12 松原	1.43	0.92	1.42	1.15	1.37
13 松沢	0.97	0.70	1.04	0.98	1.08
14 奥沢	1.37	1.48	0.98	1.02	0.97
15 九品仏	0.97	1.26	0.68	0.76	0.69
16 等々力	0.85	1.26	0.64	0.75	0.74
17 上野毛	0.75	1.24	0.63	0.81	0.82
18 用賀	0.74	1.36	0.79	0.91	0.96
19 深沢	0.87	1.05	0.79	0.93	0.85
20 祖師谷	0.95	0.95	1.11	1.00	1.06
21 成城	0.66	0.63	0.52	0.58	0.65
22 船橋	1.26	1.17	1.41	1.48	1.59
23 喜多見	0.47	0.61	0.48	0.46	0.41
24 砧	0.61	0.72	0.71	0.72	0.86
25 上北沢	1.07	0.47	1.01	0.81	0.84
26 上祖師谷	1.04	0.56	0.94	0.88	0.89
27 烏山	1.33	0.55	1.09	0.99	0.94

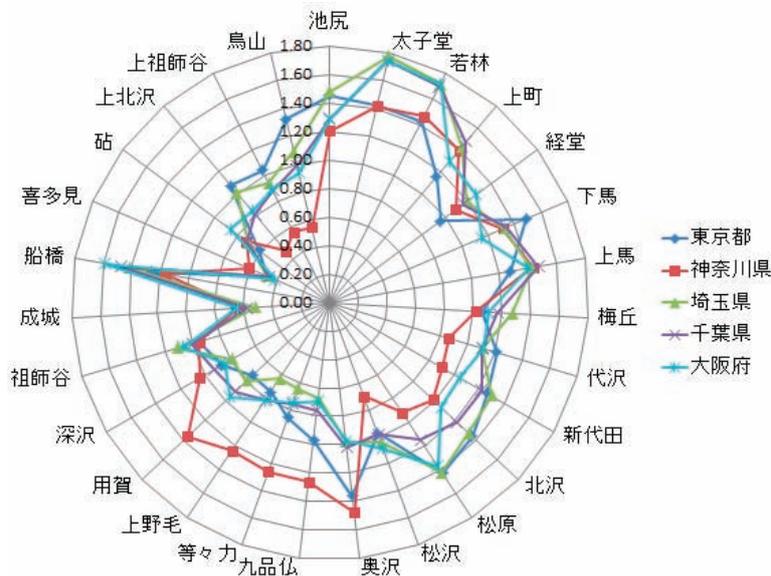
出典：住民基本台帳 平成 27 年 8 月

図表 7 から、太子堂、若林、船橋地区が、どの都府県からも転入者が多いことが分かる。また、この指数からも東京都内と神奈川県からの転入者はそれぞれ隣接地区に流入が多いことも確認できる一方で、埼玉県・千葉県・大阪府からの流入先の傾向が似ていることに気づく。このことを踏まえ、次はこの全体像を視覚的かつ定量的に比較するため、レーダーチャートを使って都府県からの流入の違いや特色を見ていく。

⁴ 具体的には、地区の面積が広いほど、その地区の転入者数が多くなる影響など。

「転入元住所別転入者指数」を5つの都府県別にレーダーチャートに示す。全体的に共通して指数が高く転入者が多く住む地区（太子堂、若林、船橋）と逆に共通して低い地区（成城、喜多見、砧）が読み取れる。

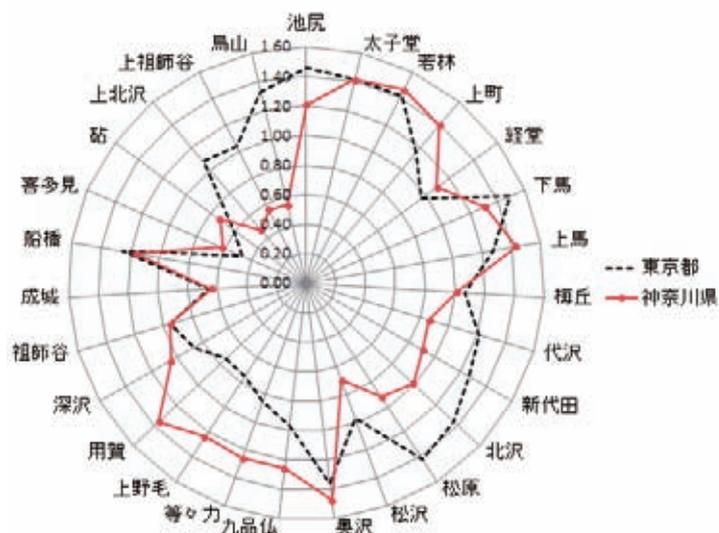
図表 8 転入元住所別転入者指数レーダーチャート（5都府県）



出典：住民基本台帳 平成 27 年 8 月

続いて、東京都と神奈川県の前入者を以下に比較する。

図表 9 転入元住所別転入者指数レーダーチャート（東京都・神奈川県）

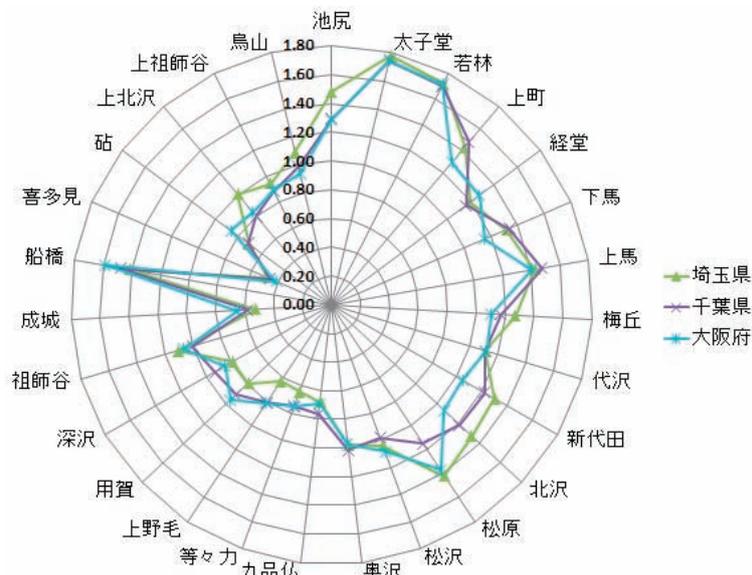


出典：住民基本台帳 平成 27 年 8 月

両者の違いに着目すると、東京都からは、本区の北部と東部になる鳥山地域（鳥山、上祖師谷、上北沢）と北沢地域（松原、北沢、新代田、代沢）に多く、神奈川県からは本区の南部となる玉川地域（奥沢、用賀、等々力、上野毛）に多いことが定量的にも明らかになっている。

次に、前述した埼玉県・千葉県・大阪府からの流入先の傾向が似ている点について、レーダーチャートを比較して以下に確認したい。下図からは、この3府県の傾向がほぼ重なることが分かる。社会地図では、見えなかった共通点が浮かび上がってきたといえる。

図表 10 転入元住所別転入者指数レーダーチャート (3 府県)



出典：住民基本台帳 平成 27 年 8 月

次に、この指数について、その傾向がどれだけ似通っているのか相関分析を行う。

図表 11 転入元住所別転入者指数の相関 (5 都府県)

	東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県
神奈川県	.360			
埼玉県	.853**	.403*		
千葉県	.795**	.589**	.955**	
大阪府	.725**	.513**	.931**	.951**

** . p<0.01, * . p<0.05

出典：住民基本台帳 平成 27 年 8 月

東京都と神奈川県からの転入者が流入する地区には相関が見られない一方で、埼玉県、千葉県、大阪府からの転入者が住む地区の傾向は相関係数が 0.9 を越え、きわめて高い類似性が見られる⁵。本区と隣接していない道府県からの転入者が転入する地区は、この府県と同じ傾向があるのだろうか。次は、このことを確認するために本区への転入元別転入者指数の相関関係について、全国（国外も含めた）について比較したい。

⁵ 東京都と埼玉県、千葉県、大阪府との相関はいずれも有意であり、相関係数も 0.7~0.8 と高い正の相関がある。東京都からの転入者は数が全体の半分以上を占めており、エリアも広いことから、次章にて隣接の有無を細分化して考察を深める。

図表は傾向が判別しやすいように、相関が高いほど塗りつぶした色が赤く、低いほど緑になるように色分けした。

図表 12 転入元住所別転入者指数の相関（都道府県）

都道府県	埼玉県	千葉県	大阪府	東京都	神奈川県
北海道	0.94 **	0.92 **	0.92 **	0.72 **	0.46 *
青森県	0.82 **	0.76 **	0.78 **	0.6 **	0.16
岩手県	0.82 **	0.75 **	0.78 **	0.63 **	0.05 *
宮城県	0.87 **	0.83 **	0.87 **	0.64 **	0.3
秋田県	0.76 **	0.66 **	0.62 **	0.6 **	0.1
山形県	0.91 **	0.84 **	0.82 **	0.72 **	0.23
福島県	0.92 **	0.68 **	0.85 **	0.79 **	0.32 *
茨城県	0.94 **	0.94 **	0.9 **	0.8 **	0.46
栃木県	0.9 **	0.87 **	0.85 **	0.71 **	0.38
群馬県	0.86 **	0.82 **	0.75 **	0.72 **	0.33 **
埼玉県	-	0.95 **	0.93 **	0.85 **	0.4 *
千葉県	0.95 **	-	0.95 **	0.79 **	0.58
東京都	0.85 **	0.79 **	0.72 **	-	0.36 *
神奈川県	0.4 *	0.58 **	0.51 **	0.36 **	- *
新潟県	0.9 **	0.8 **	0.85 **	0.75 **	0.25
富山県	0.86 **	0.81 **	0.85 **	0.7 **	0.33
石川県	0.84 **	0.79 **	0.75 **	0.65 **	0.29 *
福井県	0.82 **	0.79 **	0.72 **	0.7 **	0.41
山梨県	0.77 **	0.64 **	0.63 **	0.72 **	0.02
長野県	0.86 **	0.79 **	0.76 **	0.71 **	0.24
岐阜県	0.81 **	0.85 **	0.81 **	0.68 **	0.48
静岡県	0.93 **	0.92 **	0.88 **	0.79 **	0.59 **
愛知県	0.85 **	0.88 **	0.94 **	0.67 **	0.45 *
三重県	0.87 **	0.81 **	0.77 **	0.79 **	0.29
滋賀県	0.72 **	0.77 **	0.67 **	0.61 **	0.55
京都府	0.81 **	0.88 **	0.79 **	0.64 **	0.52
大阪府	0.93 **	0.95 **	-	0.72 **	0.51 **
兵庫県	0.48 **	0.63 **	0.64 **	0.32	0.56
奈良県	0.71 **	0.74 **	0.71 **	0.58 **	0.43 **
和歌山県	0.56 **	0.6 **	0.54 **	0.57 **	0.46 **
鳥取県	0.83 **	0.79 **	0.8 **	0.69 **	0.28
島根県	0.73 **	0.68 **	0.66 **	0.55 **	0.22 *
岡山県	0.82 **	0.81 **	0.8 **	0.68 **	0.31
広島県	0.82 **	0.81 **	0.85 **	0.66 **	0.42
山口県	0.82 **	0.81 **	0.82 **	0.68 **	0.34
徳島県	0.64 **	0.7 **	0.71 **	0.48 *	0.42 *
香川県	0.71 **	0.8 **	0.77 **	0.57 **	0.47 *
愛媛県	0.72 **	0.7 **	0.74 **	0.64 **	0.3 *
高知県	0.74 **	0.68 **	0.69 **	0.64 **	0.2
福岡県	0.93 **	0.94 **	0.93 **	0.76 **	0.51 *
佐賀県	0.7 **	0.62 **	0.69 **	0.53 **	0.13 **
長崎県	0.68 **	0.71 **	0.69 **	0.6 **	0.43
熊本県	0.88 **	0.87 **	0.84 **	0.66 **	0.43 **
大分県	0.73 **	0.7 **	0.66 **	0.65 **	0.36 *
宮崎県	0.89 **	0.82 **	0.8 **	0.75 **	0.25 *
鹿児島県	0.71 **	0.73 **	0.69 **	0.69 **	0.44 **
沖縄県	0.87 **	0.82 **	0.82 **	0.68 **	0.34
国外等	0.42 *	0.52 **	0.51 **	0.37	0.58

**、p<0.01, *, p<0.05

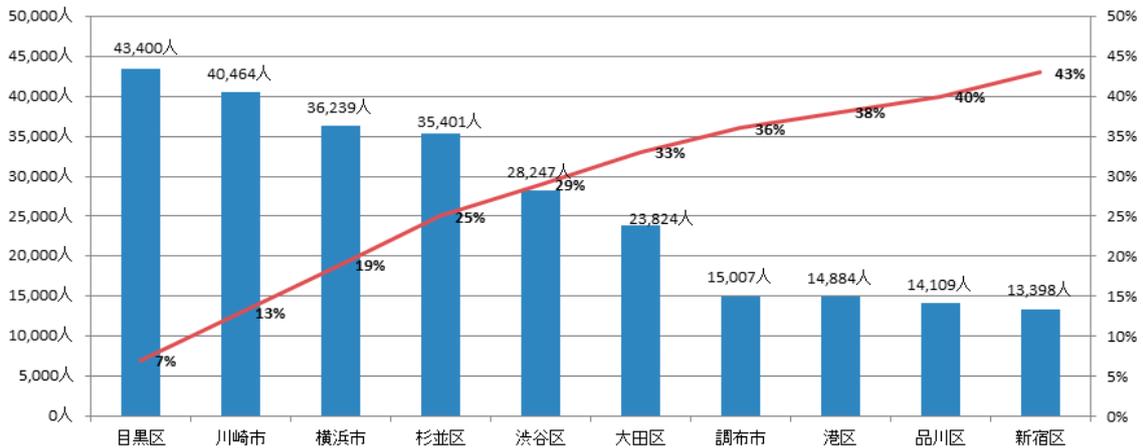
出典：住民基本台帳 平成 27 年 8 月

上記の結果から明らかなおと、埼玉・千葉・大阪府からの転入先地区の傾向が、その他の多くの道府県（東京都、神奈川、国外を除く）と高い相関がある。したがって、前述の 3 道府県におけるレーダーチャートが、世田谷区と隣接していない道府県からの流入先の地区分布と概ねみなせることが分かった。

1-2. 転入者の流入する地区と転入元住所（周辺自治体）との関係

これまで転入元住所について主な都府県レベルで地域の特徴を析出した。続いては、転入元住所のデータを市区町村別⁶に分類し、考察を深めていきたい。前述のとおり、下記の市区町村だけで本区への転入者全体の4割が占められている。特に、隣接する目黒区及び川崎市といった隣接するエリアからの転入が多く、その他の多い自治体も近隣の自治体であることが分かる。

図表 13 世田谷区へ転入してきた人たちの転入元住所（市区町村別）



左軸：転入者数 右軸：転入元住所全体に占める割合の累積比率 n=622,908人

出典：住民基本台帳 平成26年8月

図表 14 社会地図 世田谷区と周辺自治体（転入者の多い順番に①～⑥）

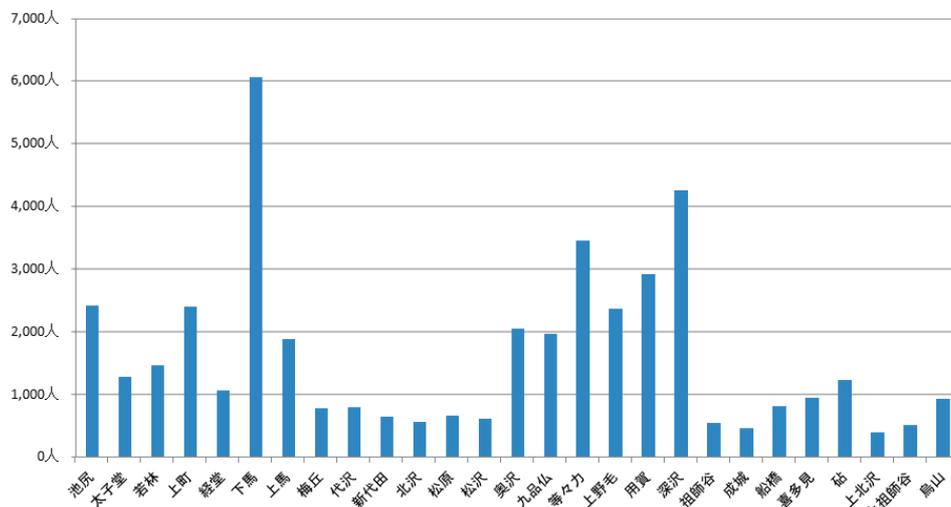


次に、転入元住所（市区町村別）で最も多かった目黒区の転入者の居住地区別で見てい

⁶ 市区町村別の転入元住所データはH26.8現在。都府県別のデータより1年前のものとなるが、過去に転入のあった全ての住民を対象に分析を進めており、中長期的な見地から分析しており、短期的な時点のずれは分析・考察に支障ないと判断した。

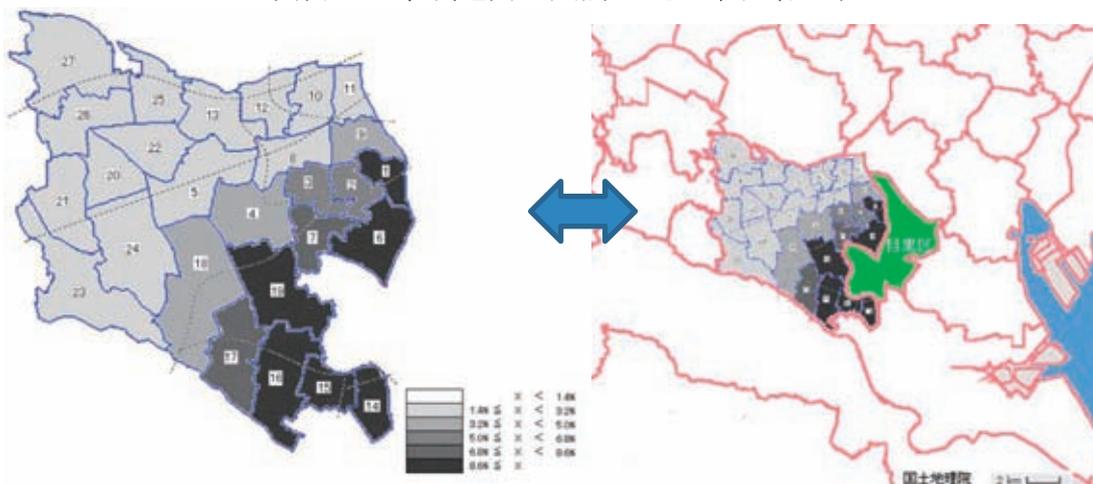
きたい。以下のグラフから、本区と目黒区の隣接するエリアである下馬地区、深沢地区が多いことが分かる。目黒区からの転入者の比率⁷を社会地図にすると、目黒区と隣接する地区で高いことが分かる。

図表 15 目黒区からの転入者グラフ



n=43,400 人 出典：住民基本台帳 平成 26 年 8 月

図表 16 社会地図 目黒区からの転入者比率

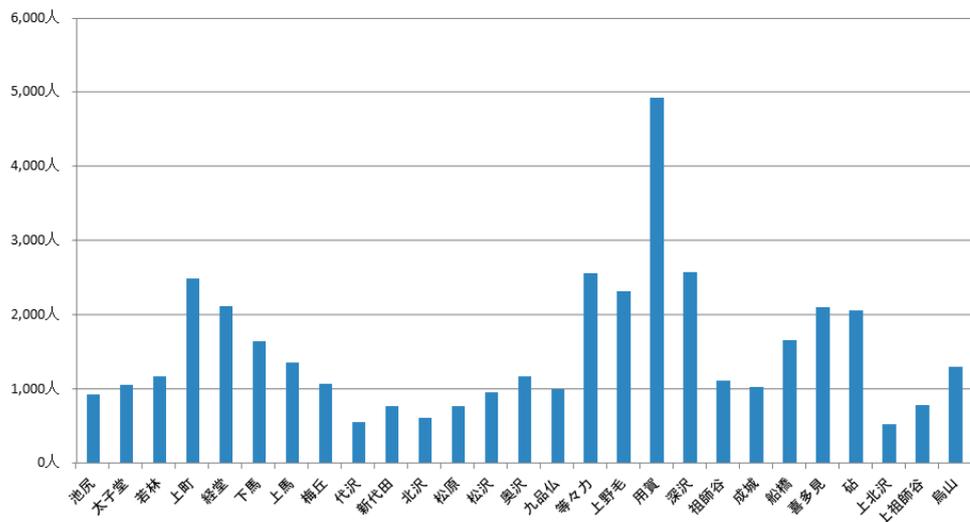


n=43,400 人 出典：住民基本台帳 平成 26 年 8 月

⁷ 転入元住所からの転入者 ÷ 各地区の人口で算出。

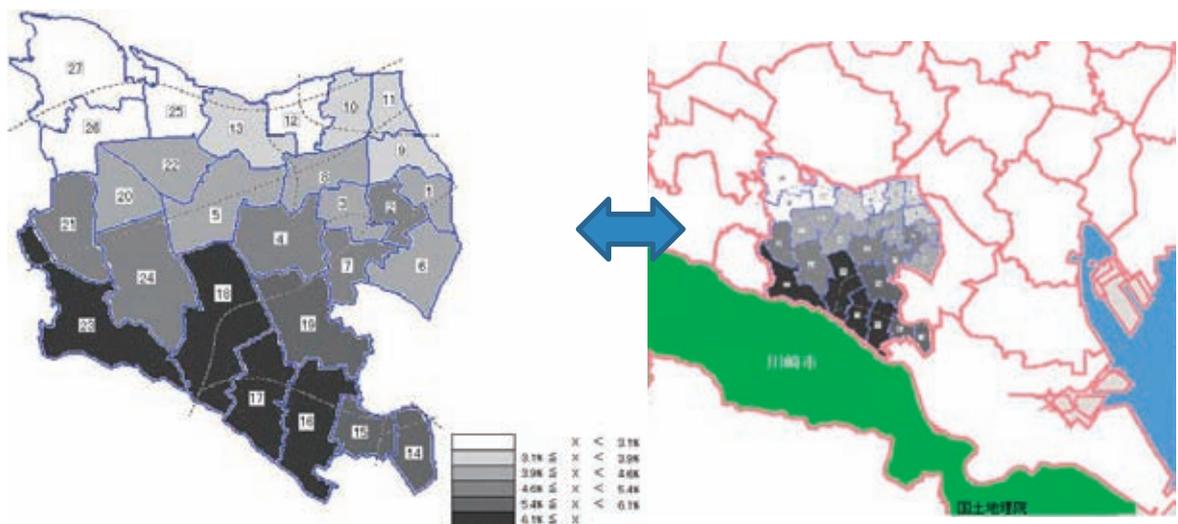
川崎市からの転入者を居住地区別で見ると、用賀地区が最も多い。また、川崎市からの転入者比率を見ると、本区の南側で隣接する多摩川沿いで高いことが見てとれる。

図表 17 川崎市からの転入者グラフ



n=40,464 人 出典：住民基本台帳 平成 26 年 8 月

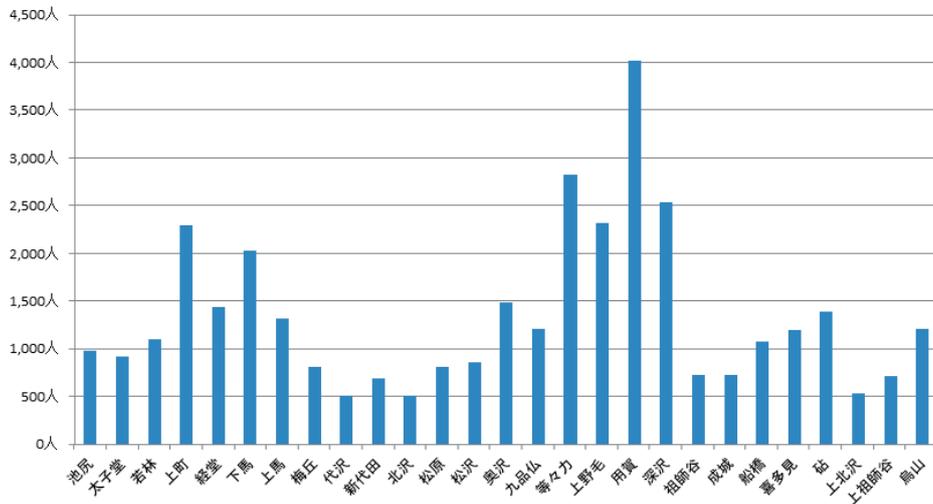
図表 18 社会地図 川崎市からの転入者比率



n=40,464 人 出典：住民基本台帳 平成 26 年 8 月

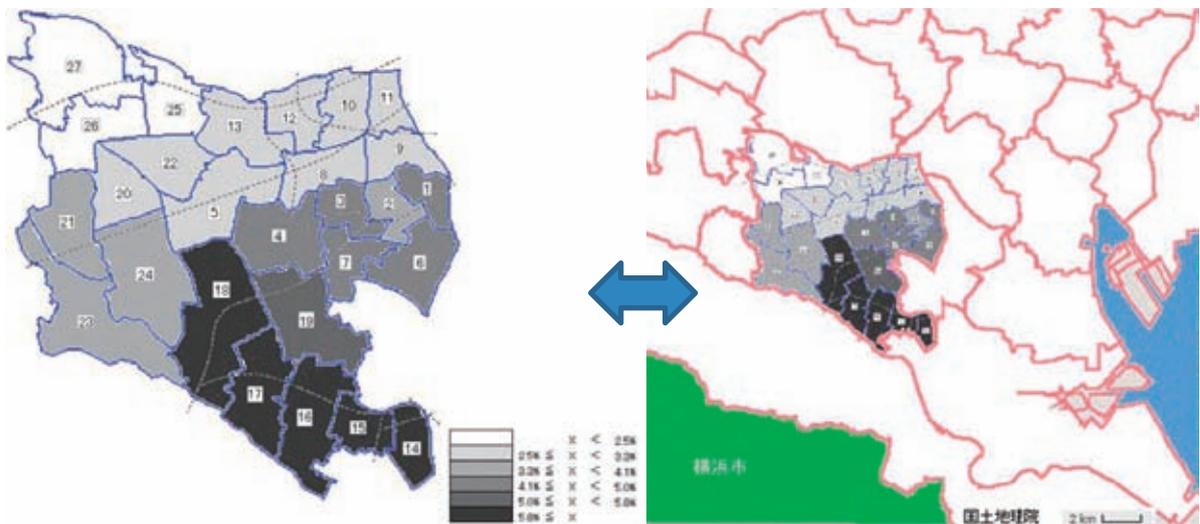
横浜市からの転入者を居住地区別で見ると、川崎市の傾向とほぼ同じ特徴が読み取れる。転入者は用賀地区が最も多く、転入者比率は川崎市と同じく本区の南側で隣接する多摩川沿いで高い。

図表 19 横浜市からの転入者グラフ



n=36,239人 出典：住民基本台帳 平成26年8月

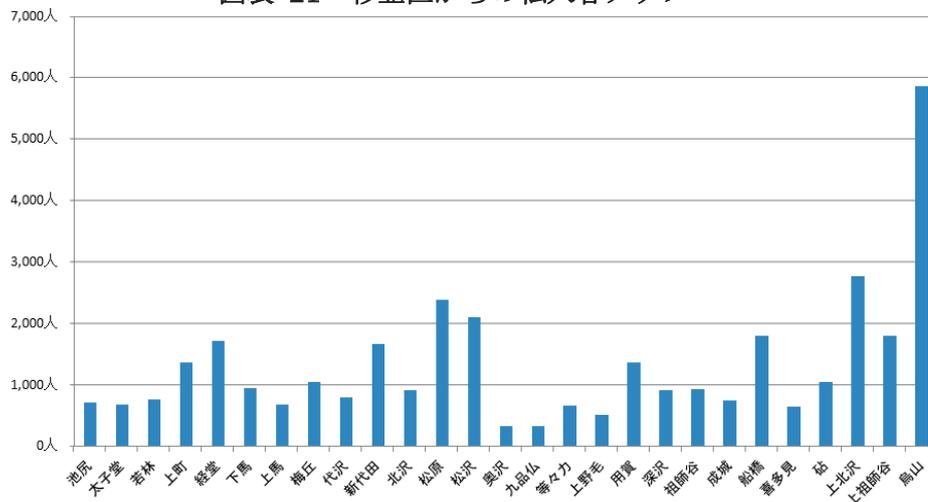
図表 20 社会地図 横浜市からの転入者比率



n=36,239人 出典：住民基本台帳 平成26年8月

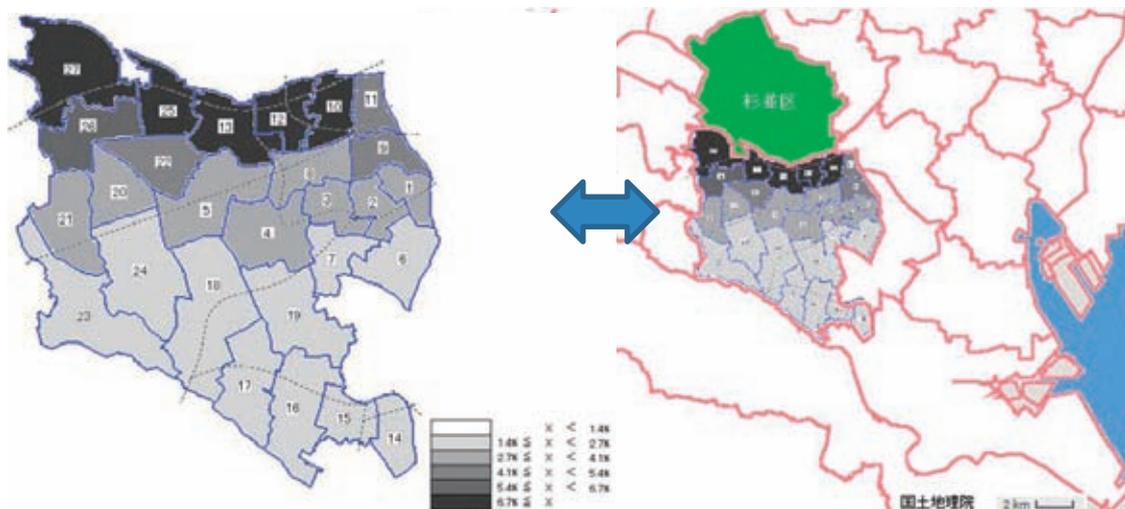
杉並区からの転入者を居住地区別で見ると、烏山地区が最も多い。また、杉並区からの転入者比率を見ると、前述の東京都からの転入者の傾向と同じく本区と隣接する北部の地区で高い。

図表 21 杉並区からの転入者グラフ



n=35,401 人 出典：住民基本台帳 平成 26 年 8 月

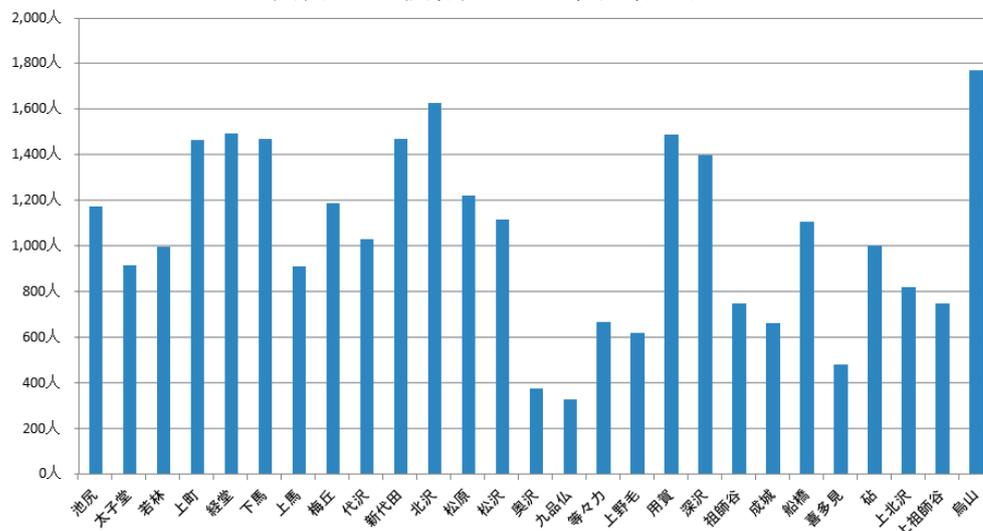
図表 22 社会地図 杉並区からの転入者比率



n=35,401 人 出典：住民基本台帳 平成 26 年 8 月

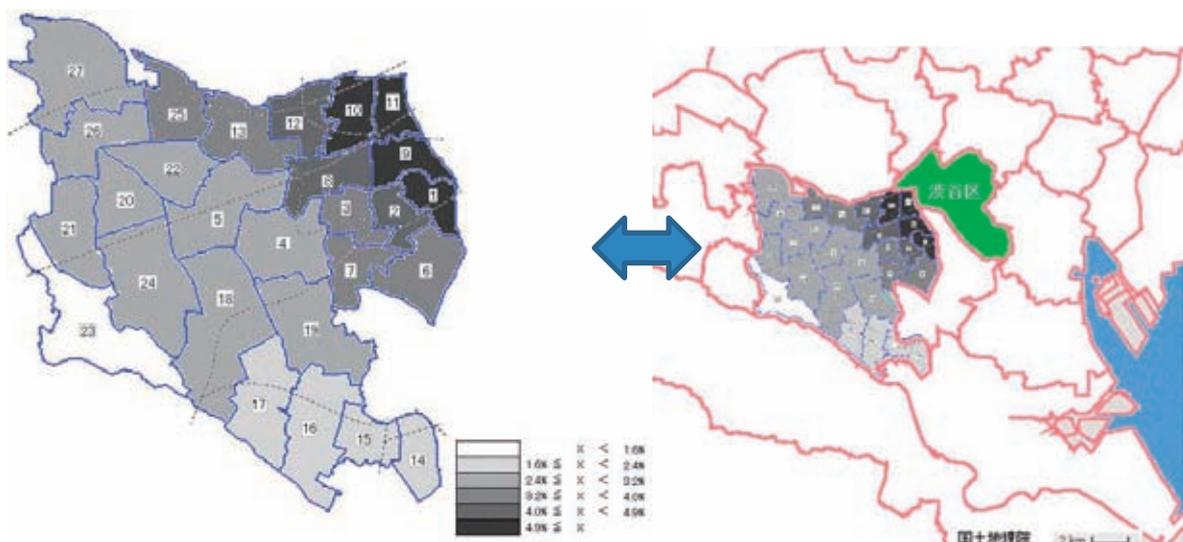
渋谷区からの転入者を居住地区別で見ると、杉並区と同様に本区北部で特に北沢地区で多い。

図表 23 渋谷区からの転入者グラフ



n=28,247 人 出典：住民基本台帳 平成 26 年 8 月

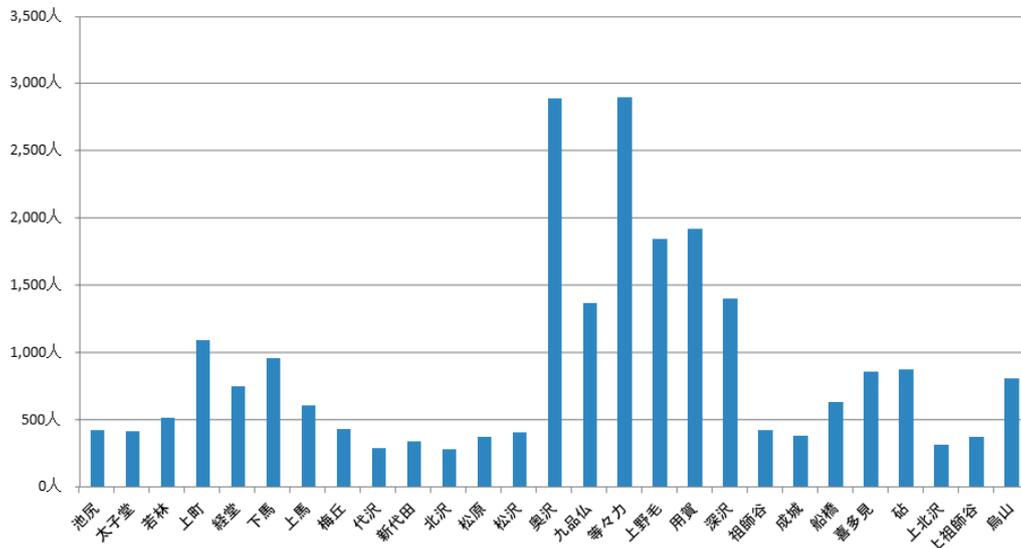
図表 24 社会地図 渋谷区からの転入者比率



n=28,247 人 出典：住民基本台帳 平成 26 年 8 月

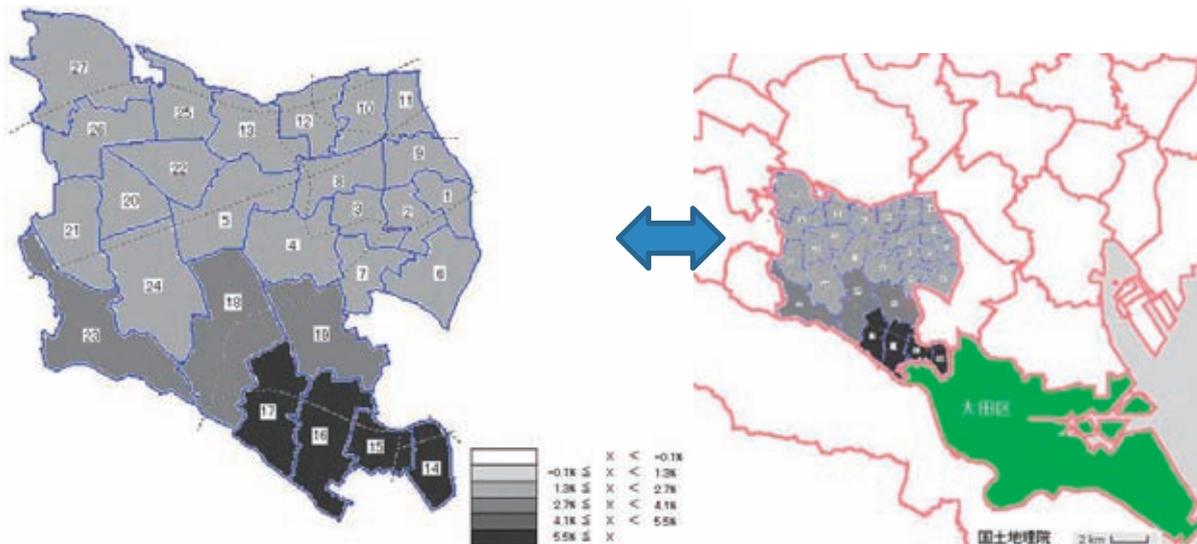
大田区からの転入者を居住地区別で見ると、大田区に近い等々力、奥沢地区で最も多いことが読み取れる。

図表 25 大田区からの転入者グラフ



n=23,824 人 出典：住民基本台帳 平成 26 年 8 月

図表 26 社会地図 大田区からの転入者比率



n=23,824 人 出典：住民基本台帳 平成 26 年 8 月

ここまでをまとめると、転入者が多い周辺自治体からの転入者は、転入元に近い本区の地区ほどその流入が多い。背景に、前住所と転出先が近いほど、周辺の状況について詳しくなかったり、通勤・通学などのルートを大幅に変更する必要がなかったりする利点があると考えられる。

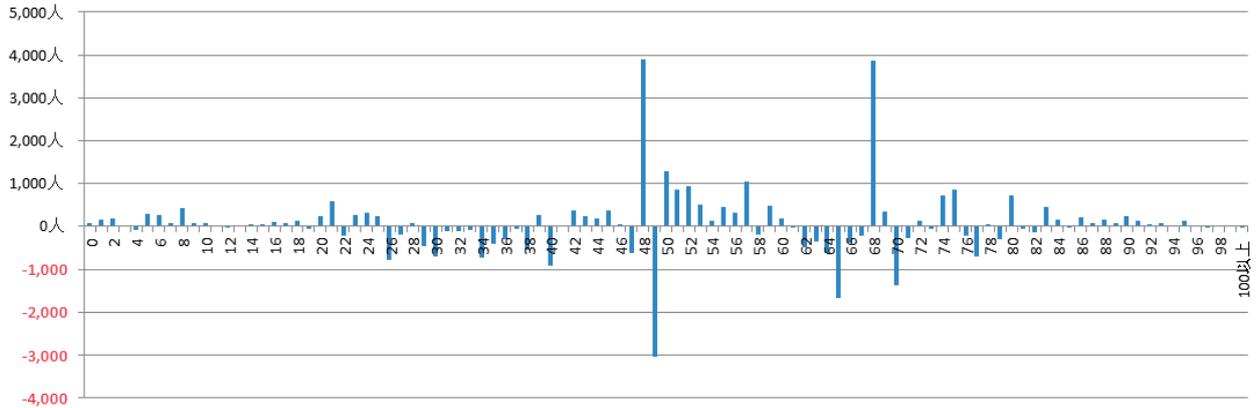
これまで、このような背景は推察できたが、それが今回の分析により転入者の傾向に明確に出ていることが分かった。

2 出生年で見ると人口の変化について

2-1. ある年齢の人たちが1年間で4千人近く転入超過している？

図表 27 は、横軸に年齢をとり、平成 27 年の各年齢別人口から平成 26 年のデータを差し引いた人数を縦軸にとったものである。

図表 27 年齢別人口比較（平成 27 年－平成 26 年）

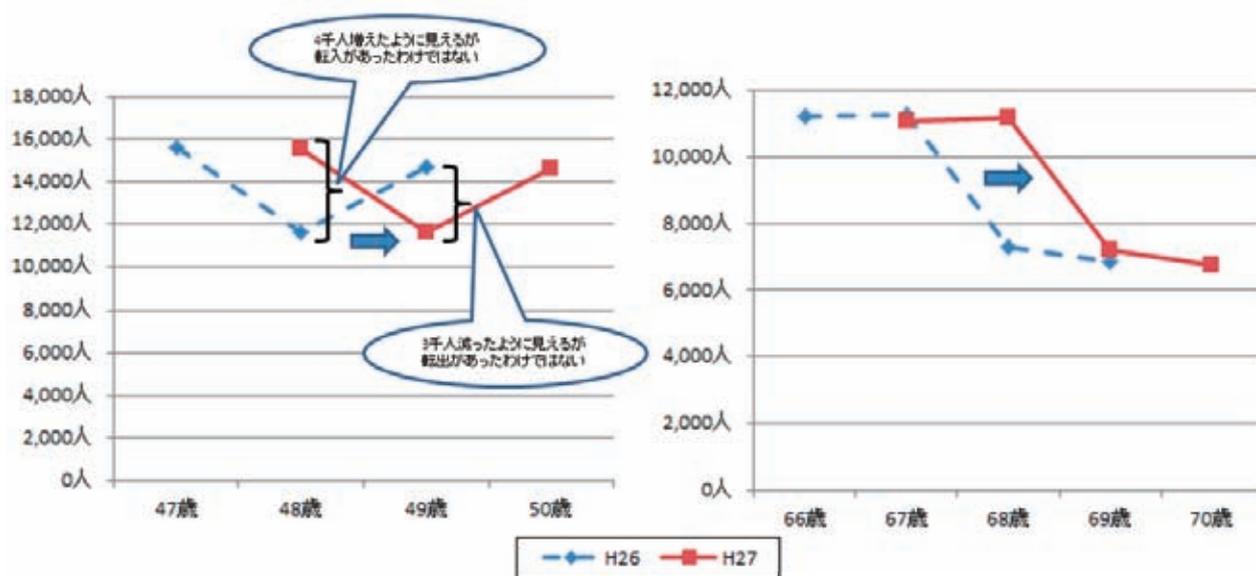


出典：住民基本台帳

上の図を見る限りは、ある特定の年齢で 3,000 人規模の増減があるように見える。例えば、48 歳と 68 歳の人たちが一年間で本区に流入したといえるのだろうか？結論から述べるが、それは誤りである。年齢別人口を比較する際は、出生年も踏まえて見る必要がある。では、具体的に図を使って確認していきたい。

前述の年齢ごとの増減データについて、顕著な変化が見られた48歳と68歳に着目する。具体的には、平成26年と平成27年の年齢別人口の動きを比較した図を使って説明したい。

図表 28 年齢別人口比較 (47歳～50歳・66歳～70歳)



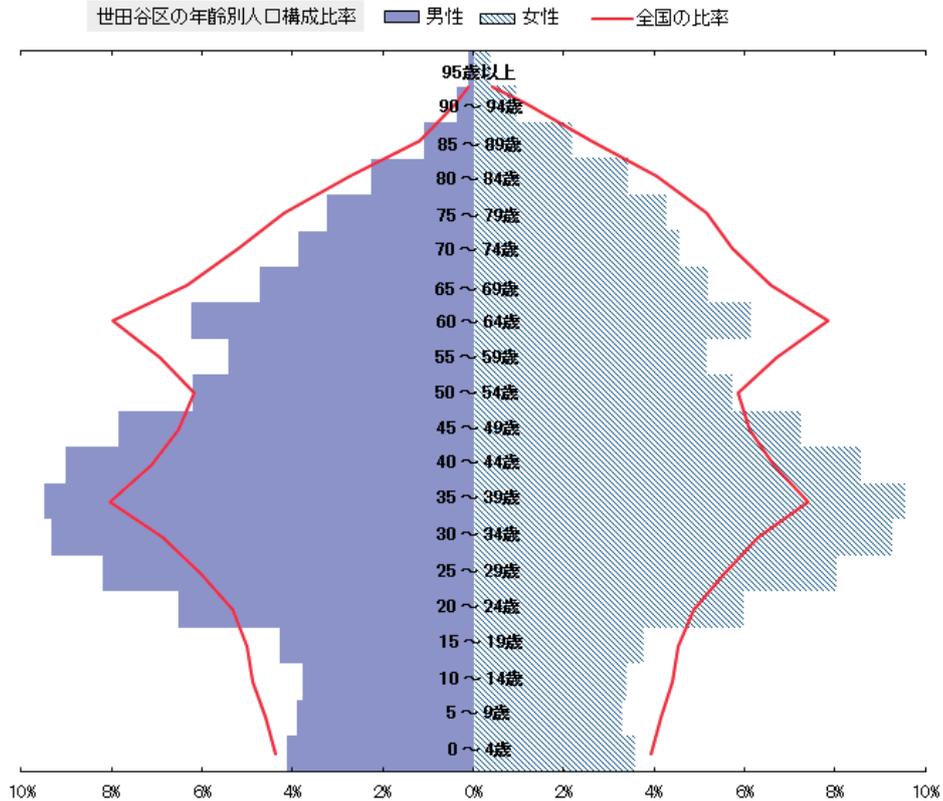
出典：住民基本台帳 各年12月比較

48歳の人口は平成26年に比べて平成27年は4,000人も増加したように見えるが、実際は、前年に48歳だった人たちが49歳になり、その人たちよりも1歳年下でもとから4,000人ほど多い層が48歳になっただけである。なお、この49歳となった層は、丙午の世代(1966年生)である。同様のことが、68歳となった最初の団塊世代(1947年生)でも言える。このように出生年を踏まえて比較すると、人口構成の変化を動的に捉えることができる。なお、66年生まれと47年生まれの人たちは、この間ともに人口が減っている。

2-2. 世田谷区における団塊世代は、なぜそれほど多くないのか？

世田谷区の団塊世代（1947年～49年生）⁸は、全国と比較すると以下のとおり人口構成比で見るとそれほど多くないことが分かる。では、現在に至るまで団塊世代がそもそも本区には少なかったのか、それとも他の地域へ転出したのだろうか。

図表 29 世田谷区の人口ピラミッドと全国との比較



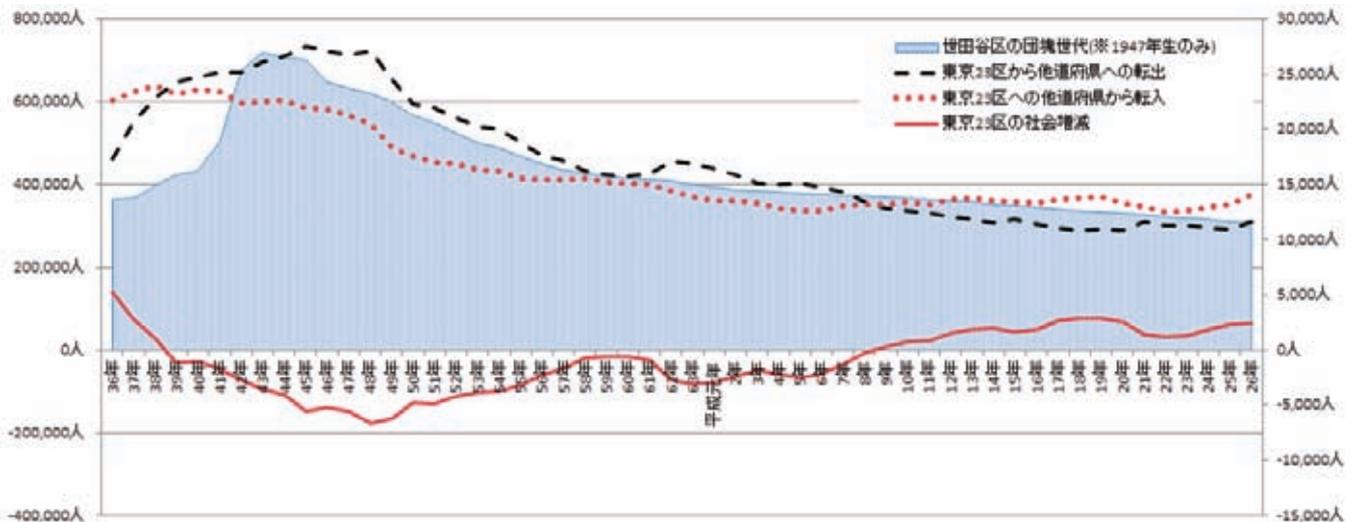
出典：国勢調査 平成 22 年

そこで、最初の団塊世代となる 1947 年生の人口の変化に着目して考察していきたい。

⁸ 出典 平成 27 年版『厚生労働白書』, P.270

下図は、右軸目盛りに世田谷区における団塊世代（1947年生のみ）の人口⁹を、左軸には東京23区と他道府県間の転出入及び社会増減の推移を示している。

図表 30 世田谷区の団塊世代（1947年生のみ）推移と東京23区の転出入



出典：住民基本台帳 各年1月時点

本区における団塊世代で1947年生の人たちは、昭和41年（1966年）から急速に増加して昭和43年（1968年）にピーク（27,018人）を迎えた。昭和43年以降は減少を続け、平成26年にはピークの4割（11,485人）にまで減少している。背景には、昭和40年代後半～平成元年（1970年代～90年代前半）頃にかけて、東京23区では若者（団塊世代）が新しい住まいを求めて郊外へと移動したことがあげられる¹⁰。その結果、本区では団塊世代が少なくなっていると考えられる。

⁹ 本区の団塊世代（1947年生のみ）の人口は、区の『統計書』に基づき作成しているが、昭和38年及び昭和47年（各1月時点）のデータについては見当たらないため、前後の年の平均値を使っている。

¹⁰ 詳細については、内閣府資料「郊外化とその後の都心回帰」『地域の経済2011』を参照。
<http://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr11/chr11040201.html>

2-3. 生産年齢人口が減っているのに、年少人口が増えている？

北沢地域では、平成 27 年と平成 22 年の生産年齢人口（15 歳～64 歳）を比べると、2,391 人減っている。しかし、年少人口（0 歳～14 歳）は 609 人増えている。生産年齢人口が減るのに、子どもがなぜ増えるのだろうか。結論は、老年人口（65 歳以上）に入る人たちが 2,234 人増え、その分の生産年齢が減っているのであり、若い世代の多くが転出している訳ではないと考えられる。

以下、それを確認するため北沢地域の人口ピラミッドを見ていきたい。

図表 31 北沢地域の人口ピラミッド比較(平成 22 年・平成 27 年)

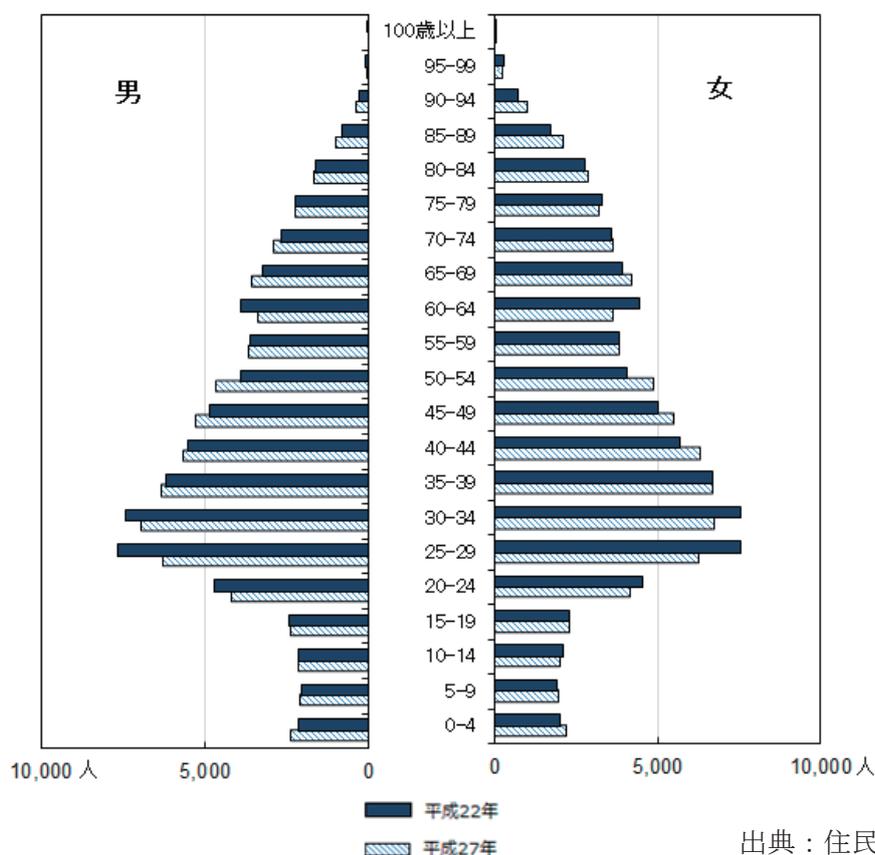


図 29 は、平成 22 年と平成 27 年を比較している。ここでも出生年のグループに着目する。平成 22 年に 60 歳～64 歳だった人たちは、5 年後の平成 27 年に 65 歳～69 歳の枠へと移ることが想定できる¹¹。この層は、団塊世代（1947 年～49 年生まれ）を含んでおり、小さな人口のピークを形成している。このグループが老年人口に入り、生産年齢人口は相対的に減っていると考えられる。一見、生産年齢人口が急に減ったように見えるのもこのためだと考えられる。他地域においても、団塊世代とその後の世代の差が大きいほど、同時期の年齢 3 区分の変化が見られるが、それぞれ人口ピラミッドを比較すれば人口の変化が緩やかであることが見て分かる。

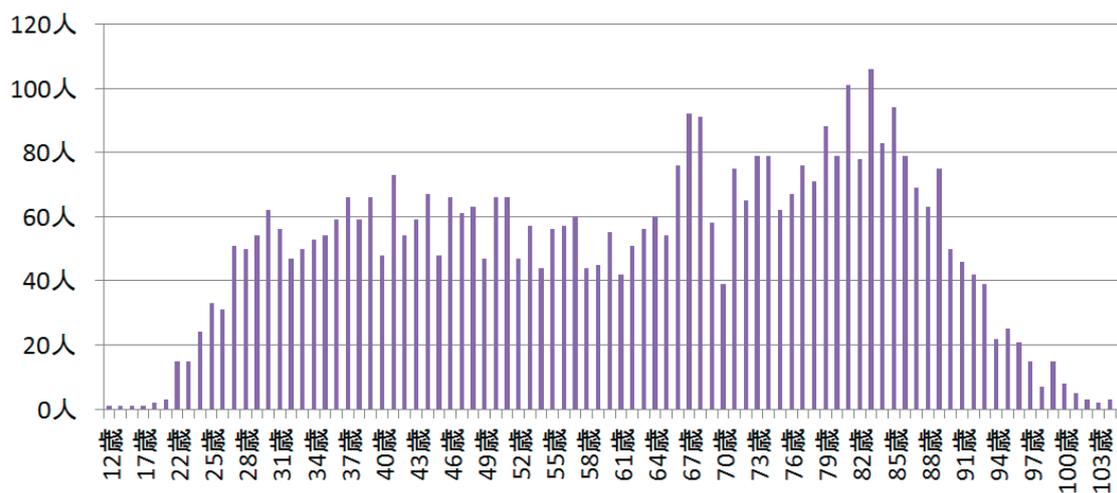
¹¹ ただし、この間の死亡数は除く。

3 単身世帯と高齢化の関係について

3-1. 1年間で2人世帯から単身世帯になった人は約4千人

世田谷区では、単身世帯が増加する傾向にあるが、高齢化とどのような関係にあるのだろうか。平成26年に2人世帯だった20,352人のうち、2%にあたる4,449人が平成27年に単身世帯となっている。この人たちを年齢別にして分布を見ていこう。

図表 32 2人世帯から単身世帯になった人（年間）



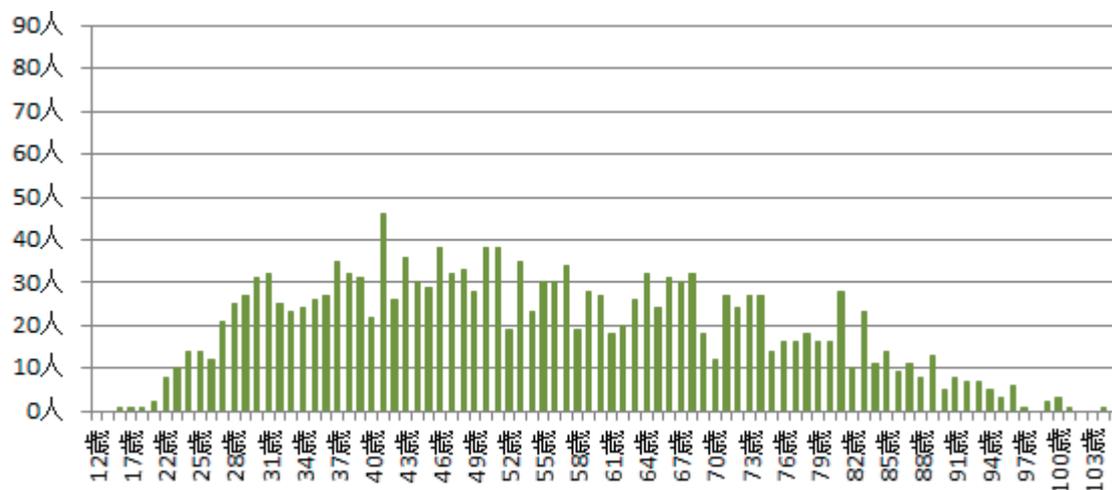
n=4,449人 出典：住民基本台帳 平成26年・平成27年比較

全体の分布としては、平均年齢は61歳、中央値64歳、最頻値83歳となっている。離別・死別によるものが主な要因に考えられるが、高齢になるほど配偶者の死別が多くなると考えられる。図では、65歳以上が全体の約半分（49.5%）を占めている。次に、男女の比較をしていきたい。

3-2. 1年間で2人世帯から単身世帯になった人のうち37%は高齢女性

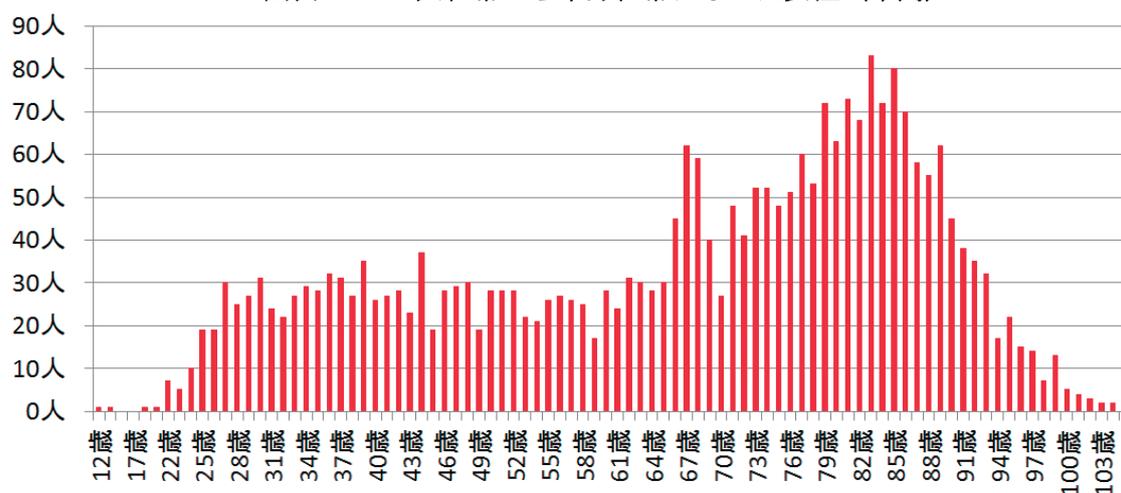
1年間で2人世帯から単身世帯になった人を男女別・年齢別に以下に比較する。

図表 33 2人世帯から単身世帯になった男性（年間）



n=1,683人 出典：住民基本台帳 平成26年・平成27年比較

図表 34 2人世帯から単身世帯になった女性（年間）



n=2,766人 出典：住民基本台帳 平成26年・平成27年比較

全体（4,449人）のうち、男性は37%、女性は63%と女性が多いことが見て取れる。特に、65歳以上の高齢女性（1,679人）は全体の37%を占め、高齢男性（524人、11%）との差が顕著であり、背景に高齢夫婦のみ世帯の配偶者（夫）と死別したケースが多いとみられる。

本区では、高齢になるほど単身世帯が増え、特に女性に多いということが分かる。高齢化によっても単身世帯の増えることがグラフから理解できる。

まとめ

本稿では、「地域特性の析出」の継続研究として、世田谷区の現状についてデータにもとづいて、その特徴や傾向について考察をしてきた。

転入者の流入する地区分析では、本区への転入のパターンがそれぞれあることを明らかにした。都道府県、市区町村別にそれぞれ特徴があり、流入数は、距離が近いほど、隣接しているほど、転入者の多いことが分かった。

出生年で見ると人口の変化に関する分析は、大きな人口の移動があるかのような変化が、出生年別人口の前後の差で説明できること等を述べた。

単身世帯と高齢化の関係に関する分析では、年間で2人世帯から単身世帯になった人たちを年齢別・性別で比較し、単身世帯になった高齢の女性が全体の37%を占めていたことを明らかにした。

これらの分析から、区民の移動動向などを把握することができたと考える。本区が地域の課題に取り組むためにも、今後もさまざまな地域の実情をデータから把握していくことに努めていきたい。

参考文献

- せたがや自治政策研究所, 2010～2015, 『せたがや自治政策』 Vol. 3～7.
世田谷区, 『統計書』